

令和 4 年度 (2022 年度)

決算審査意見書

熊本県流域下水道事業会計

熊本県監査委員

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	審査の結果	1
2	経営の状況	1
第 3	審査意見	10
	参考付表	11

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 4 年度（2022 年度）熊本県流域下水道事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、知事から提出された決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するために、当該書類と関係帳票、証拠書類とを照合精査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおいて経営分析を行った。

さらに、関係職員に説明を求め、既に行なった定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に実施した。

第 2 審査の結果

1 審査の結果

審査に付された令和 4 年度熊本県流域下水道事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいては、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

2 経営の状況

① 事業の概要

ア 営業の概要

流域下水道事業は、令和 2 年 4 月から地方公営企業法の一部を適用して運営されており、熊本北部流域下水道、球磨川上流流域下水道、八代北部流域下水道の 3 施設で事業を行っている。

(ア) 熊本北部流域下水道

昭和 57 年度（1982 年度）に事業に着手し、平成元年（1989 年）3 月に供用を開始した。平成 18 年（2006 年）4 月以降は、指定管理者制度による管理運営を実施

している。対象区域は熊本市北部、合志市、菊陽町で、処理面積約 4,462ha、令和 4 年度末の整備済処理区域内人口約 21.1 万人で、熊本北部浄化センター（熊本市北区鶴羽田町 12-1）で処理している。

全体計画処理能力（冬季日最大）が 115,000 m³/日に対し、現在の処理能力（冬季日最大）は 98,650 m³/日であり、令和 4 年度の年間流入量は 24,836 千 m³で、令和 3 年度の年間流入量 25,158 千 m³と比較すると 322 千 m³（1.3%）減少している。

令和 4 年 4 月から、FIT（固定価格買取制度）を活用した民設民営による発電事業を開始し、処理過程で発生する消化ガスを事業者売却して収益を上げている。

なお、令和 4 年 1 月に発生した弓削ポンプ場圧送管破損事故については、仮復旧工事を実施済みであり、令和 5 年度中に本復旧工事が完了予定である。

（イ）球磨川上流流域下水道

平成 5 年度（1993 年度）に事業に着手し、平成 11 年（1999 年）4 月に供用を開始した。平成 18 年（2006 年）4 月以降は、指定管理者制度による管理運営を実施している。対象区域は錦町、あさぎり町、多良木町、湯前町、水上村で、処理面積約 1,436ha、令和 4 年度末の整備済処理区域内人口約 2.6 万人で、球磨川上流浄化センター（球磨郡錦町大字一武字平岩 70-1）で処理している。

全体計画処理能力が 9,600 m³/日に対し、現在の処理能力は 9,600 m³/日であり、令和 4 年度の年間流入量は 2,695 千 m³で、令和 3 年度の年間流入量 2,687 千 m³と比較すると 8 千 m³（0.3%）増加している。

（ウ）八代北部流域下水道

平成 7 年度（1995 年度）に事業に着手し、平成 14 年（2002 年）1 月に供用を開始した。平成 18 年（2006 年）4 月以降は、指定管理者制度による管理運営を実施している。対象区域は八代市（旧千丁町、旧鏡町）、氷川町（旧竜北町）、宇城市（旧小川町）で、処理面積約 1,086ha、令和 4 年度末の整備済処理区域内人口約 2.8 万人で、八代北部浄化センター（八代市鏡町芝口 551）で処理している。

全体計画処理能力が 13,600 m³/日に対し、現在の処理能力は 13,600 m³/日であり、令和 4 年度の年間流入量は 2,574 千m³で、令和 3 年度の年間流入量 2,607 千m³と比較すると 34 千m³ (1.3%) 減少している。

なお、氷川町宮原処理区の流域下水道への編入は、令和 6 年度の予定であり、編入に向けた工事を進めている。

処理能力及び流入水量等の状況

(単位：円、%)

施設名	処理能力	令和 4 年度		令和 3 年度		年間流入水量 対前年度増減	
		年間流入水量	1日平均流入量	年間流入水量	1日平均流入量	(A) - (B)	増減率
	m ³ /日	m ³ /年 (A)	m ³ /日	m ³ /年 (B)	m ³ /日		
熊本北部 流域下水道	98,650	24,835,784	68,043	25,157,716	68,925	△ 321,932	△ 1.3
球磨川上流 流域下水道	9,600	2,695,341	7,384	2,686,849	7,361	8,492	0.3
八代北部 流域下水道	13,600	2,573,558	7,051	2,607,457	7,144	△ 33,899	△ 1.3
計	—	30,104,683	—	30,452,022	—	△ 347,339	△ 1.1

イ 工事の概要

令和 4 年度において実施した主な工事は、次のとおりである。

(ア) 建設工事の概況

a 八代北部流域下水道

- ・ 宮原・鏡幹線（氷川 4 工区舗装）工事(竣工) 24,261 千円
- ・ 宮原・鏡幹線（氷川 1-2 工区管路）工事(～令和 5 年度) 39,875 千円
- ・ 宮原・鏡幹線（氷川 3 工区舗装）工事(～令和 5 年度) 13,310 千円
- ・ 宮原汚水中継ポンプ場の建設工事委託に関する協定(～令和 5 年度)
150,000 千円

(イ) 改良工事の概況

a 熊本北部流域下水道

- ・ 管廊耐震補強等工事委託に関する協定(～令和 5 年度) 196,400 千円
- ・ 水処理施設増設実施設計業務に関する協定(～令和 5 年度) 34,000 千円

b 球磨川上流流域下水道

- ・ 球磨川上流浄化センター実施設計業務に関する協定(竣工) 12,482 千円

c 八代北部流域下水道

- ・ 八代北部浄化センターにおける電気設備（自家発電設備等）工事委託に関する協定（竣工） 175,200 千円
- ・ マンホール改築工事他合併（竣工） 40,042 千円

（ウ） 保存工事の概況

a 八代北部流域下水道

- ・ 維持管理（管路施設管更生）工事（竣工） 34,990 千円

② 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、総収益 3,204,099 千円、総費用 3,020,572 千円で、差し引き 183,527 千円の純利益となっている。

当年度純利益 183,527 千円から前年度繰越欠損金 24,110 千円を差し引いた結果、当年度未処分利益剰余金は 159,417 千円となっている。

ア 収益の内容

総収益は 3,204,099 千円で、前年度と比較すると 17,217 千円（0.5%）減少している。

営業収益は 1,624,036 千円で、前年度と比較すると 41,439 千円（2.6%）増加している。これは、流域関係市町村からの流域下水道管理負担金収入が増加したことによるものである。

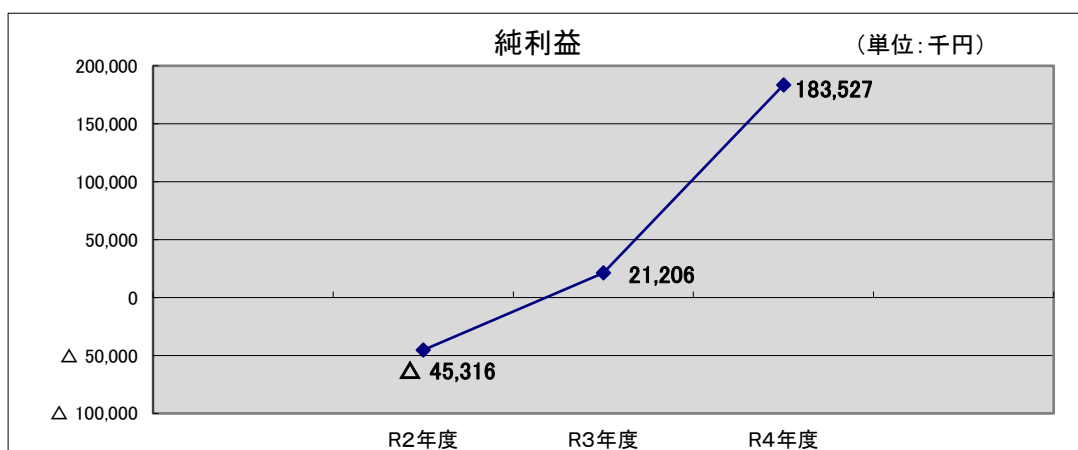
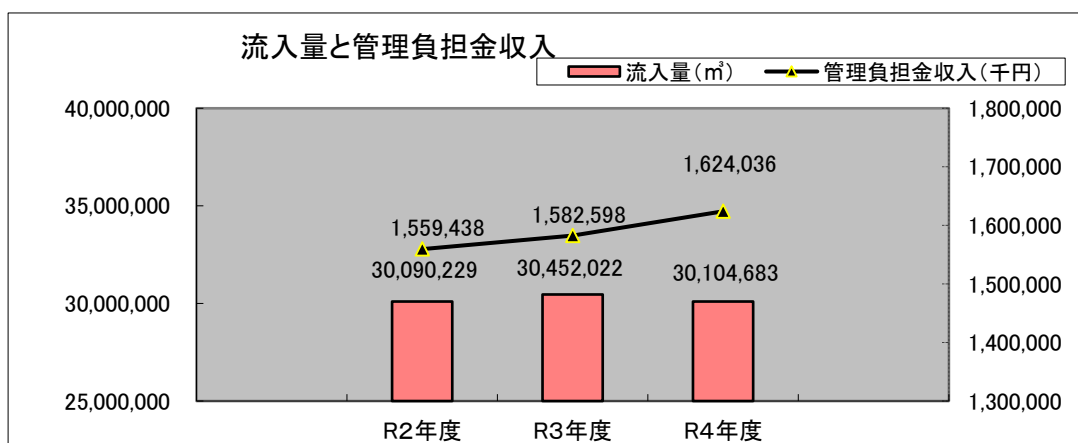
営業外収益は、1,580,063 千円で、前年度と比較すると 58,656 千円（3.6%）減少している。これは、主として長期前受金戻入が減少したこと等によるものである。

イ 費用の内容

総費用は 3,020,572 千円で、前年度と比較すると 179,539 千円（5.6%）減少している。

営業費用は 2,946,940 千円で、前年度と比較すると 169,990 千円（5.5%）減少している。これは、主として有形固定資産減価償却費が減少したこと等によるものである。

営業外費用は 73,632 千円で、前年度と比較すると 9,550 千円（11.5%）減少している。これは、企業債の支払利息が減少したこと等によるものである。



比較損益計算書

(単位: 円、%)

科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
			増減額	増減率
営業収益	1,624,036,365	1,582,597,785	41,438,580	2.6
営業費用	2,946,940,164	3,116,929,716	△ 169,989,552	△ 5.5
(営業利益)	△ 1,322,903,799	△ 1,534,331,931	211,428,132	△ 13.8
営業外収益	1,580,062,955	1,638,718,983	△ 58,656,028	△ 3.6
営業外費用	73,631,773	83,181,539	△ 9,549,766	△ 11.5
(経常利益)	183,527,383	21,205,513	162,321,870	765.5
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
(当年度純利益)	183,527,383	21,205,513	162,321,870	765.5
前年度繰越利益剰余金	△ 24,110,383	△ 45,315,896	21,205,513	△ 46.8
(当年度未処分利益剰余金)	159,417,000	△ 24,110,383	183,527,383	△ 761.2
総収益	3,204,099,320	3,221,316,768	△ 17,217,448	△ 0.5
総費用	3,020,571,937	3,200,111,255	△ 179,539,318	△ 5.6

③ 財政状態（貸借対照表）

資産合計は 29,616,121 千円で、前年度末と比較すると 1,169,870 千円（3.8%）減少している。

また、負債合計は 26,351,680 千円で、前年度末と比較すると 1,353,398 千円（4.9%）減少している。

資本合計は 3,264,441 千円で、前年度末と比較すると 183,527 千円（6.0%）増加している。

ア 資産の内容

（ア）固定資産

固定資産は 28,400,851 千円で、前年度末と比較すると 1,001,606 千円（3.4%）減少している。これは、有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置）の減価償却累計額が増加したこと等によるものである。

（イ）流動資産

流動資産は 1,215,270 千円で、前年度末と比較すると 168,264 千円（12.2%）減少している。これは、主として国庫補助金収入が減少したこと等によるものである。

イ 負債の内容

（ア）固定負債

固定負債は 6,038,526 千円で、前年度末と比較すると 159,756 千円（2.6%）減少している。これは、企業債が減少したこと等によるものである。

（イ）流動負債

流動負債は 991,705 千円で、前年度末と比較すると 431,779 千円（30.3%）減少している。これは、主として未払金及び企業債が減少したこと等によるものである。

（ウ）繰延収益

繰延収益は 19,321,449 千円で、償却資産に係る長期前受金 23,305,332 千円から、期間の経過に対応して収益化した長期前受金収益化累計額 3,983,882 千円を減額したものである。

ウ 資本の内容

(ア) 資本金

資本金は 603,804 千円で、増減はない。

(イ) 剰余金

剰余金は 2,660,636 千円で、前年度末と比較すると 183,527 千円 (7.4%) 増加している。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和4年度期末残高	令和3年度期末残高	対前年度増減	
			増減額	増減率
固定資産	28,400,851,181	29,402,457,604	△ 1,001,606,423	△ 3.4
有形固定資産	28,205,467,770	29,195,720,645	△ 990,252,875	△ 3.4
無形固定資産	4,988,003	7,482,002	△ 2,493,999	△ 33.3
投資	190,395,408	199,254,957	△ 8,859,549	△ 4.4
流動資産	1,215,269,869	1,383,533,889	△ 168,264,020	△ 12.2
現金預金	1,167,976,384	1,322,244,140	△ 154,267,756	△ 11.7
未収金	38,433,936	52,430,200	△ 13,996,264	△ 26.7
短期貸付金	8,859,549	8,859,549	0	0.0
前払金	0	0	0	—
資産合計	29,616,121,050	30,785,991,493	△ 1,169,870,443	△ 3.8
固定負債	6,038,525,953	6,198,282,275	△ 159,756,322	△ 2.6
流動負債	991,705,374	1,423,484,373	△ 431,778,999	△ 30.3
繰延収益	19,321,449,168	20,083,311,673	△ 761,862,505	△ 3.8
長期前受金	23,305,331,541	22,909,715,849	395,615,692	1.7
長期前受金収益化累計額	△ 3,983,882,373	△ 2,826,404,176	△ 1,157,478,197	41.0
(負債合計)	26,351,680,495	27,705,078,321	△ 1,353,397,826	△ 4.9
資本金	603,804,332	603,804,332	0	0.0
剰余金	2,660,636,223	2,477,108,840	183,527,383	7.4
資本剰余金	2,501,219,223	2,501,219,223	0	0.0
利益剰余金	159,417,000	△ 24,110,383	183,527,383	△ 761.2
(資本合計)	3,264,440,555	3,080,913,172	183,527,383	6.0
負債資本合計	29,616,121,050	30,785,991,493	△ 1,169,870,443	△ 3.8

④ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、600,032 千円の資金流入となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により 386,554 千円の資金流出となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の収入を上回る償還による支出により、367,745 千円の資金流出となっている。

その結果、資金期末残高は、1,167,976千円で、資金期首残高から154,268千円減少している。

⑤ 財務分析

財務の健全性及び事業の収益性に係る主な財務指標は、次のとおりであり、経常収支比率が前年度より上昇している。

項 目	単 位	算 定 式	比 率			
			令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和3年度 全国平均
自己資本構成比率	%	(資本金+剰余金+繰延収益) / 負債資本合計	76.3%	75.2%	75.6%	64.9%
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)	99.2%	100.1%	98.6%	101.2%
流動比率	%	流動資産 / 流動負債	122.5%	97.2%	137.6%	71.9%
総収支比率	%	総収益 / 総費用	106.1%	100.7%	98.7%	106.1%
経常収支比率	%	(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)	106.1%	100.7%	99.2%	105.9%

(備考) 令和3年度全国平均は、総務省自治財政局編の令和3年度地方公営企業年鑑による。

(指標の見方)

※自己資本構成比率：財務状態の長期的な安全性を見る指標。比率が高い方が望ましい。

※固定資産対長期資本比率：事業の長期的な安全性を見る指標。100%以下でより低い方が望ましい。

※流動比率：短期債務の支払能力など短期的な安全性を見る指標。100%以上でより高い方が望ましい。

※総収支比率、経常収支比率：いずれも事業の収益性を見る指標。比率が高ければ高いほど経営状態がよい。100%未満であれば損失が生じていることを意味する。

⑥ 予算及び決算の状況（消費税及び地方消費税を含む。）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は3,371,899千円で、予算額と比較すると40,141千円(1.2%)増加している。これは、流域関係市町村からの流域下水道管理負担金収入が増加したこと等によるものである。

収益的支出の決算額は3,175,805千円で、予算額と比較すると142,470千円少なく、執行率は95.7%である。不用額の主なものは、修繕費及び委託料等の執行残である。

収益的収入・支出（消費税及び地方消費税を含む。） (単位：円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
事業収益	3,331,758,000	3,371,899,387	40,141,387		101.2
営業収益	1,493,067,000	1,787,325,956	294,258,956		119.7
営業外収益	1,838,691,000	1,584,573,431	△ 254,117,569		86.2
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
事業費用	3,318,275,000	3,175,804,865	0	142,470,135	95.7
営業費用	3,218,673,986	3,083,816,054	0	134,857,932	95.8
営業外費用	99,601,014	91,988,811	0	7,612,203	92.4

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は786,113千円で、予算額と比較すると264,121千円(25.1%)減少している。これは、企業債及び補助金が減少したこと等によるものである。

資本的支出の決算額は1,290,415千円で、予算額と比較すると348,403千円少なく執行率は78.7%である。これは、主として建設改良費を翌年度へ繰り越したこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額504,301千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

資本的収入・支出（消費税及び地方消費税を含む。） (単位：円、%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減		予算額に対する 決算額の割合
資本的収入	1,050,234,000	786,113,249	△ 264,120,751		74.9
企業債	419,100,000	333,600,000	△ 85,500,000		79.6
補助金	491,828,000	313,848,700	△ 177,979,300		63.8
負担金	130,445,000	129,805,000	△ 640,000		99.5
長期貸付金償還金	8,861,000	8,859,549	△ 1,451		100.0
支出	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
資本的支出	1,638,818,000	1,290,414,608	341,800,662	6,602,730	78.7
建設改良費	937,468,000	589,069,286	341,800,662	6,598,052	62.8
企業債償還金	692,489,000	692,485,773	0	3,227	100.0
他会計借入金償還金	8,861,000	8,859,549	0	1,451	100.0

第3 審査意見

審査の結果については、第2の1に記載のとおりであるが、今後の課題として、次の意見を付記する。

令和4年度決算は、事業収益が事業費用を上回り、183,527千円の純利益を確保し、前年度繰越欠損金24,110千円の処理により、159,417千円の黒字となった。

「熊本県流域下水道事業経営戦略(令和3年度(2021年度)～令和12年度(2030年度))」においては、収益的収支は概ね均衡する計画となっているが、人口減少による料金収入の減少、施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増加に加え、近年のエネルギー価格や原材料価格等の高騰が運営経費に大きく影響するなど、流域下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増していることから、施設の計画的な更新とともに、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等を図っていくことが求められる。

引き続き、流域関係市町村と連携・協議を図りながら、施設の耐震化や耐水化等に取り組むとともに、発電事業者から消化ガスの売却収入を継続的に確保しつつ、企業立地等に伴う流入量増に対応する取組を進めるなど、将来にわたり持続可能で安定した流域下水道事業の運営に努めていただきたい。

参 考 付 表

参考付表（流域下水道事業会計）

比較損益計算書

（単位：円、％）

科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減		対営業収益比率	
			増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
営業収益	1,624,036,365	1,582,597,785	41,438,580	2.6	100.0	100.0
流域下水道管理負担金	1,624,036,365	1,582,597,785	41,438,580	2.6	100.0	100.0
営業費用	2,946,940,164	3,116,929,716	△ 169,989,552	△ 5.5	181.5	197.0
管きよ費	57,519,026	71,545,989	△ 14,026,963	△ 19.6	3.5	4.5
処理場費	1,091,076,268	1,277,980,164	△ 186,903,896	△ 14.6	67.2	80.8
業務費	0	0	0	—	0.0	0.0
総係費	269,428,003	67,619,421	201,808,582	298.4	16.6	4.3
減価償却費	1,524,303,657	1,675,118,905	△ 150,815,248	△ 9.0	93.9	105.8
資産減耗費	4,613,210	24,665,237	△ 20,052,027	△ 81.3	0.3	1.6
（営業利益）	△ 1,322,903,799	△ 1,534,331,931	211,428,132	△ 13.8	△ 81.5	△ 97.0
営業外収益	1,580,062,955	1,638,718,983	△ 58,656,028	△ 3.6	97.3	103.5
他会計負担金	0	0	0	—	0.0	0.0
他会計補助金	369,598,349	340,985,791	28,612,558	8.4	22.8	21.5
長期前受金戻入	1,165,184,051	1,294,995,448	△ 129,811,397	△ 10.0	71.7	81.8
雑収益	45,280,555	2,737,744	42,542,811	1,553.9	2.8	0.2
営業外費用	73,631,773	83,181,539	△ 9,549,766	△ 11.5	4.5	5.3
支払利息及び企業債取扱諸費	70,428,017	80,685,817	△ 10,257,800	△ 12.7	4.3	5.1
他会計繰出金	60,682	1,275,105	△ 1,214,423	△ 95.2	0.0	0.1
雑支出	3,143,074	1,220,617	1,922,457	157.5	0.2	0.1
（経常利益）	183,527,383	21,205,513	162,321,870	765.5	11.3	1.3
特別利益	0	0	0	—	0.0	0.0
特別損失	0	0	0	—	0.0	0.0
（当年度純利益）	183,527,383	21,205,513	162,321,870	765.5	11.3	1.3
前年度繰越利益剰余金	△ 24,110,383	△ 45,315,896	21,205,513	△ 46.8	△ 1.5	△ 2.9
その他の未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—	0.0	0.0
（当年度未処分利益剰余金）	159,417,000	△ 24,110,383	183,527,383	761.2	9.8	△ 1.5
総収益	3,204,099,320	3,221,316,768	△ 17,217,448	△ 0.5	197.3	203.5
総費用	3,020,571,937	3,200,111,255	△ 179,539,318	△ 5.6	186.0	202.2

参考付表（流域下水道事業会計）

比較貸借対照表

（単位：円、％）

科 目	令和4年度期末残高	令和3年度期末残高	対前年度増減		構成比率	
			増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
固定資産	28,400,851,181	29,402,457,604	△ 1,001,606,423	△ 3.4	95.9	95.5
有形固定資産	28,205,467,770	29,195,720,645	△ 990,252,875	△ 3.4	95.2	94.8
土地	2,633,209,455	2,633,209,455	0	0.0	8.9	8.6
建物	5,669,201,491	5,669,201,491	0	0.0	19.1	18.4
減価償却累計額	△ 635,839,422	△ 437,081,859	△ 198,757,563	45.5	△ 2.1	△ 1.4
構築物	16,307,678,641	16,228,948,934	78,729,707	0.5	55.1	52.7
減価償却累計額	△ 1,650,280,287	△ 1,102,713,772	△ 547,566,515	49.7	△ 5.6	△ 3.6
機械及び装置	8,174,405,104	8,020,648,744	153,756,360	1.9	27.6	26.1
減価償却累計額	△ 2,925,898,099	△ 2,157,646,296	△ 768,251,803	35.6	△ 9.9	△ 7.0
車両運搬具	1,150,001	1,150,001	0	0.0	0.0	0.0
減価償却累計額	△ 414,000	△ 207,000	△ 207,000	100.0	△ 0.0	△ 0.0
工具、器具及び備品	29,539,053	16,663,373	12,875,680	77.3	0.1	0.1
減価償却累計額	△ 6,317,514	△ 4,723,955	△ 1,593,559	33.7	△ 0.0	△ 0.0
建設仮勘定	609,033,347	328,271,529	280,761,818	85.5	2.1	1.1
無形固定資産	4,988,003	7,482,002	△ 2,493,999	△ 33.3	0.0	0.0
ソフトウェア	4,988,003	7,482,002	△ 2,493,999	△ 33.3	0.0	0.0
投資	190,395,408	199,254,957	△ 8,859,549	△ 4.4	0.6	0.6
長期貸付金	190,387,968	199,247,517	△ 8,859,549	△ 4.4	0.6	0.6
その他投資	7,440	7,440	0	0.0	0.0	0.0
流動資産	1,215,269,869	1,383,533,889	△ 168,264,020	△ 12.2	4.1	4.5
現金預金	1,167,976,384	1,322,244,140	△ 154,267,756	△ 11.7	3.9	4.3
未収金	38,433,936	52,430,200	△ 13,996,264	△ 26.7	0.1	0.2
短期貸付金	8,859,549	8,859,549	0	0.0	0.0	0.0
その他貸付金	8,859,549	8,859,549	0	0.0	0.0	0.0
前払金	0	0	0	-	0.0	0.0
資産合計	29,616,121,050	30,785,991,493	△ 1,169,870,443	△ 3.8	100.0	100.0

参考付表（流域下水道事業会計）

比較貸借対照表

（単位：円、％）

科 目	令和4年度期末残高	令和3年度期末残高	対前年度増減		構成比率	
			増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
固定負債	6,038,525,953	6,198,282,275	△ 159,756,322	△ 2.6	20.4	20.1
企業債	5,848,137,985	5,999,034,758	△ 150,896,773	△ 2.5	19.7	19.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,848,137,985	5,999,034,758	△ 150,896,773	△ 2.5	19.7	19.5
他会計借入金	190,387,968	199,247,517	△ 8,859,549	△ 4.4	0.6	0.6
その他の長期借入金	190,387,968	199,247,517	△ 8,859,549	△ 4.4	0.6	0.6
流動負債	991,705,374	1,423,484,373	△ 431,778,999	△ 30.3	3.3	4.6
企業債	484,496,772	692,485,772	△ 207,989,000	△ 30.0	1.6	2.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	484,496,772	692,485,772	△ 207,989,000	△ 30.0	1.6	2.2
他会計借入金	8,859,549	8,859,549	0	0.0	0.0	0.0
その他の長期借入金	8,859,549	8,859,549	0	0.0	0.0	0.0
未払金	470,439,978	714,065,594	△ 243,625,616	△ 34.1	1.6	2.3
未払費用	18,601,735	0	18,601,735	皆増	0.1	0.0
引当金	4,783,000	4,462,000	321,000	7.2	0.0	0.0
賞与引当金	4,783,000	4,462,000	321,000	7.2	0.0	0.0
その他流動負債	4,524,340	3,611,458	912,882	25.3	0.0	0.0
預り保証金	4,524,340	3,611,458	912,882	25.3	0.0	0.0
繰延収益	19,321,449,168	20,083,311,673	△ 761,862,505	△ 3.8	65.2	65.2
長期前受金	19,321,449,168	20,083,311,673	△ 761,862,505	△ 3.8	65.2	65.2
長期前受金	23,305,331,541	22,909,715,849	395,615,692	1.7	78.7	74.4
長期前受金収益化累計額	△ 3,983,882,373	△ 2,826,404,176	△ 1,157,478,197	41.0	△ 13.5	△ 9.2
（負債合計）	26,351,680,495	27,705,078,321	△ 1,353,397,826	△ 4.9	89.0	90.0
資本金	603,804,332	603,804,332	0	0.0	2.0	2.0
自己資本金	603,804,332	603,804,332	0	0.0	2.0	2.0
剰余金	2,660,636,223	2,477,108,840	183,527,383	7.4	9.0	8.0
資本剰余金	2,501,219,223	2,501,219,223	0	0.0	8.4	8.1
補助金	1,316,431,171	1,316,431,171	0	0.0	4.4	4.3
負担金	1,184,788,052	1,184,788,052	0	0.0	4.0	3.8
利益剰余金	159,417,000	△ 24,110,383	183,527,383	△ 761.2	0.5	△ 0.1
当年度未処分利益剰余金	159,417,000	△ 24,110,383	183,527,383	△ 761.2	0.5	△ 0.1
（資本合計）	3,264,440,555	3,080,913,172	183,527,383	6.0	11.0	10.0
負債資本合計	29,616,121,050	30,785,991,493	△ 1,169,870,443	△ 3.8	100.0	100.0

参考付表（流域下水道事業会計）

財務分析に関する調

項 目		単 位	算 定 式	比 率		
				令和 4年度	令和 3年度	令和3年度 全国平均
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	%	固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)	95.9%	95.5%	97.0%
	固定負債構成比率	%	固定負債／負債資本合計	20.4%	20.1%	30.9%
	自己資本構成比率	%	(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債資本合計	76.3%	75.2%	64.9%
	固定資産対長期資本比率	%	固定資産／(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)	99.2%	100.1%	101.2%
	固定比率	%	固定資産／(資本金＋剰余金＋繰延収益)	125.7%	126.9%	149.5%
	流動比率	%	流動資産／流動負債	122.5%	97.2%	71.9%
	当座比率(酸性試験比率)	%	(現金預金＋未収金)／流動負債	121.7%	96.6%	66.5%
	現金比率	%	現金預金／流動負債	117.8%	92.9%	51.1%
回 転 率	自己資本回転率	回	営業収益／{(期首自己資本＋期末自己資本)／2}	0.07	0.07	0.06
	固定資産回転率	回	営業収益／{(期首固定資産＋期末固定資産)／2}	0.06	0.05	0.04
	減価償却率	%	当年度減価償却費／(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)	5.75%	6.00%	3.91%
	流動資産回転率	回	営業収益／{(期首流動資産＋期末流動資産)／2}	1.25	1.07	1.26
	未収金回転率	回	営業収益／{(期首未収金＋期末未収金)／2}	35.75	60.37	5.67
損 益 に 関 す る 比 率	総収支比率	%	総収益／総費用	106.1%	100.7%	106.1%
	経常収支比率	%	(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)	106.1%	100.7%	105.9%
	営業収支比率	%	営業収益／営業費用	55.1%	50.8%	66.1%
	企業債元金償還金対減価償却費比率	%	建設改良企業債元金償還金／当年度減価償却費	40.0%	36.4%	139.5%
	職員1人当営業収益	千円	営業収益／損益勘定所属職員	324,807	316,520	116,871

(備考) 令和3年度全国平均は、総務省自治財政局編の令和3年度地方公営企業年鑑による。